



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 上場取引所 東
 コード番号 1919 URL http://www.sxl.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 年明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 岩城 光宏 TEL 027-330-5750
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	20,398	△3.0	△524	ー	△520	ー	△580	ー
29年2月期第2四半期	21,033	△2.3	△542	ー	△555	ー	△645	ー

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 △573百万円 (ー%) 29年2月期第2四半期 △637百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	△2.85	ー
29年2月期第2四半期	△3.17	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	24,685	3,526	14.1	17.06
29年2月期	24,401	4,100	16.6	19.89

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 3,478百万円 29年2月期 4,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
30年2月期	ー	0.00	ー	ー	ー
30年2月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	19.0	300	ー	280	ー	200	ー	0.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	204,018,184株	29年2月期	204,018,184株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	84,952株	29年2月期	82,898株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	203,934,453株	29年2月期2Q	203,936,911株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 財政状態に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地政学的なリスクの高まり等が見られたものの、堅調な米国経済をはじめ、世界経済に緩やかな成長の動きが見られたこともあり、雇用環境の改善、企業業績の改善は続き、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、景気回復効果は、全体への十分な波及には至らず、個人消費は底堅く推移しているものの、業種間のばらつきが見られるなど、緩やかな回復に留まりました。

住宅市場におきましては、前期から続いているマイナス金利政策の影響により低水準の住宅ローン金利が継続していることなど好材料もありましたが、前期に比べ住宅着工戸数の勢いに鈍化が見受けられました。

このような事業環境のもと、当社は、ヤマダ電機グループ内のシナジーをより一層発揮した販売戦略をはじめ、以下の5つの重点施策を先行的かつ積極的に推進しました。

①住宅展示場の建替え及び新規オープン

第1四半期の3月に千葉県の市川展示場（建替）、4月に神奈川県湘南平塚展示場（新規）及び新川崎展示場（新規）の3展示場をオープンし、当第2四半期の6月に福岡県マリナ通り展示場（建替）、7月に埼玉県テックランド春日部展示場（建替）、8月に神奈川県港南台展示場（新規）及び岐阜県可児展示場（新規）の4展示場をオープンしました（当第2四半期累計期間、新規オープン：4展示場、建替：3展示場）。

前期に建替えを行った11展示場においては、当第2四半期の来場数が前年比122%、受注棟数が前年比136%と順調に推移しています。また、今期新規オープンの4展示場は、すべてが総合展示場内の来場数や記名数でベスト3以内に入るなど、好調にスタートしており、当第2四半期累計期間に建替えた展示場と合わせ、第3四半期以降の業績に寄与してくるものと考えております。

②当社を象徴する小堀ブランドの再構築

平成29年3月、大阪・ヤマダ電機「LABI LIFE SELECT 千里」内に「小堀の住まいLABI千里館」をオープンし、小堀ブランドの新たな情報発信基地として、ブランディングを強化しました。近隣の展示場（「千里ギャラリーMINCA.」、「千里第一」）との送客、連携を強化したことなどにより、小堀研築工房の上期受注棟数は前年比150%、同じく受注金額は前年比177%となるなど順調に推移しています。また、リフォームにおいては、大阪支店の契約実績金額の22.8%をLABI千里館経由の情報で受注しており、それにより大阪支店リフォーム契約金額は前年比130%となるなど、注文住宅だけでなく、リフォームにおいても近隣支店との連携の成果が出てきております。

③採用・教育の強化

建替えや新規オープン展示場への営業人員の配置を中心に、採用活動を強化しました。当上期においては、支店長によるOJTや営業研修などを強化するなど、即戦力へと繋がる人材育成環境を整備してまいりました。特に、今年度当社基本方針の1つである支店長によるOJT研修については、第1四半期から第2四半期にかけて対象者約40名で受注棟数が10棟増加するなど、受注拡大に寄与し始めており、今後も徹底し取り組んでまいります。

④購買管理体制の強化

収益体制改善のため、原材料の仕入及び購買を含めた原価管理体制の再編を推進しました。当第2四半期では、グループでの集中購買の推進、新規業者の積極採用によるコストダウン、支払い条件の見直しなどを行うことで、計画通り原価低減の成果が出始めています。今後も引き続き施策を進捗させ、更なるコストダウンを目指してまいります。

⑤オーナー様訪問の強化

CS向上、土地情報の収集及び紹介受注の増加などを狙い、平成29年2月より定量的かつ積極的なオーナー様訪問活動を実施しました。これによるオーナー様からのリフォームやメンテナンス依頼からの受注はオーナー様リフォームの5.7%となり、これを含めた上期リフォーム受注全体は前年比142%となりました。引き続きお客様との繋がりを大切にしながらリフォーム受注にも寄与する重点活動として取り組んでまいります。

以上の重点取り組みの結果、当第2四半期累計期間の受注高は前年比125%（主力事業の新築注文は128%）と伸びてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高については、前第2四半期以降に建替えのため閉店していた11展示場（全体の19.3%）の受注減少が影響したことなどから、203億9千8百万円（前年同期比3.0%減）となりました。収益面においては、原価低減や積極採用による人件費や展示場の減価償却費などの先行投資以外の販売管理費の抑制などにより前年に対して改善し、営業損失は5億2千4百万円（前年同期営業損失5億4千2百万円）、経常損失は5億2千万円（前年同期経常損失5億5千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億8千万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失6億4千5百万円）となりました。また、公表計画対比については、売上高が96.2%となったものの、営業利益で1億7千5百万円のプラス、経常利益で1億7千9百万円のプラス、親会社株主に帰属する四半期純利益で1億5千9百万円のプラスとなりました。

(2) 今後の見通し

当社の課題である展示場改革、人員の採用・教育など、前期から積極的な先行投資を行った結果、建替え及び新規出展した全18展示場は、来場、受注ともに好調に推移しています。また、先に述べた重点施策の成果は着実にあらわれており、前期第4四半期から当第2四半期までの受注は、前年を上回る数値で推移しています。第3四半期以降、今期中に3展示場のオープンを計画しており、予定通り進捗させております。

また、親会社のヤマダ電機は、『「家電から快適空間」をトータルコーディネート提案する店』を掲げた新業態の店舗として、6月に群馬県前橋市に「インテリアリフォームYAMADA 前橋店」、9月に茨城県ひたちなか市に「家電住まいる館 YAMADA シーサイドひたちなか店」、神奈川県横浜市に「家電住まいる館YAMADA新山下店」をオープンいたしました。その中で当社は、「家電住まいる館YAMADA新山下店」内に出店し、その集客効果や販促効果による近隣展示場への誘引数アップなど確かな手ごたえをつかんでおります。新業態は、従来の家電店、リフォーム店、家具店、住宅販売が、それぞれの業態でばらばらに営業販売していたものを、お客様のことを考え、トータルで選べ、コーディネートできる、他にない、全てが揃う今までと違うインテリアリフォームサービスを提供することをコンセプトとしています。当社は、今後順次オープンしていく新業態店舗「家電住まいる館」内への展開を行うことで、近隣展示場への送客、来場数の増加を図り、受注拡大への活動を積極的に取り組んでまいります。

当社のビジネスモデルの特性上、受注から売上計上までには一定期間が必要ですが、第3四半期以降は、昨年からの展示場改革による受注が売上へ順次寄与してくる見込みであり、平成29年4月14日に公表した業績予想（連結売上高520億円、連結経常利益2億8千万円）については、計画通り推移しております。

(3) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて2億8千4百万円増加し、246億8千5百万円となりました。その主な要因は、建替えや新規オープン展示場の取得等により有形固定資産が4億1千万円増加したこと等によります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて8億5千8百万円増加し、211億5千9百万円となりました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が11億7千万円減少したものの、短期借入金が22億1千4百万円増加したこと等によります。

純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純損失5億8千万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて5億7千3百万円減少し、35億2千6百万円となりました。自己資本比率は14.1%となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成29年4月14日に公表しました計画から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,349	2,994
受取手形・完成工事未収入金等	3,558	3,996
未成工事支出金	556	737
販売用不動産	3,160	3,057
仕掛販売用不動産	98	716
材料貯蔵品	315	337
その他	422	494
貸倒引当金	△117	△96
流動資産合計	12,344	12,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,625	9,043
土地	6,580	6,580
その他	2,262	2,277
減価償却累計額	△7,037	△7,059
有形固定資産合計	10,431	10,842
無形固定資産	93	86
投資その他の資産		
その他	2,135	2,133
貸倒引当金	△603	△614
投資その他の資産合計	1,531	1,518
固定資産合計	12,056	12,447
資産合計	24,401	24,685
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,750	4,580
短期借入金	—	2,214
未払法人税等	107	73
未成工事受入金	1,735	1,946
賞与引当金	60	60
完成工事補償引当金	197	198
工事損失引当金	14	14
その他	1,922	1,601
流動負債合計	9,788	10,690
固定負債		
関係会社長期借入金	8,000	8,000
退職給付に係る負債	431	448
資産除去債務	203	219
その他	1,878	1,801
固定負債合計	10,512	10,469
負債合計	20,300	21,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金	1,100	1,100
利益剰余金	△6,329	△6,909
自己株式	△10	△10
株主資本合計	3,829	3,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	11
土地再評価差額金	225	225
退職給付に係る調整累計額	△13	△7
その他の包括利益累計額合計	226	230
非支配株主持分	44	48
純資産合計	4,100	3,526
負債純資産合計	24,401	24,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	21,033	20,398
売上原価	16,986	16,047
売上総利益	4,046	4,351
販売費及び一般管理費	4,589	4,876
営業損失(△)	△542	△524
営業外収益		
受取利息	4	3
受取賃貸料	28	29
解約金収入	6	3
その他	15	33
営業外収益合計	54	70
営業外費用		
支払利息	51	43
賃貸収入原価	15	15
その他	0	6
営業外費用合計	67	65
経常損失(△)	△555	△520
特別利益		
固定資産売却益	13	2
特別利益合計	13	2
特別損失		
本社移転費用	56	—
その他	2	—
特別損失合計	58	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△601	△518
法人税、住民税及び事業税	42	45
法人税等調整額	0	12
法人税等合計	42	58
四半期純損失(△)	△643	△576
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△645	△580

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純損失(△)	△643	△576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
土地再評価差額金	5	—
退職給付に係る調整額	2	5
その他の包括利益合計	6	3
四半期包括利益	△637	△573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△639	△576
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(大阪府建築厚生年金基金の解散)

当社及び一部の連結子会社の加入する大阪府建築厚生年金基金は、平成29年3月27日の代議員会において基金解散認可申請を行うことを決議し、平成29年3月30日に厚生労働大臣への解散申請手続きを行いました。また、平成29年5月30日付で認可を受け、平成29年5月31日付で解散しました。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,142	3,509	274	20,925	107	21,033	—	21,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	3	12	—	12	△12	—
計	17,151	3,509	277	20,938	107	21,045	△12	21,033
セグメント利益又は損 失(△)	△63	△218	135	△147	66	△80	△462	△542

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、売電部門及び保険部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△462百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,584	4,420	270	20,275	123	20,398	—	20,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	2	8	—	8	△8	—
計	15,590	4,420	272	20,283	123	20,407	△8	20,398
セグメント利益又は損 失(△)	△210	△57	132	△135	83	△52	△472	△524

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、売電部門及び保険部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△472百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。